

Special Interview

黄瑞賢氏、降幡快氏に聞く—台湾知財事情—

日台間の交流は、経済、文化・スポーツなど、さまざまな面において良好といわれている。COVID-19パンデミック前である2019年の統計によれば、訪台日本人が217万人（対前年比約1割増）、訪日台湾人は489万人（同2.8%増）といずれも過去最高を更新（日台それぞれの観光局統計）。また同年の日台間貿易総額は7兆6000万円に上り、日本から見ると中米韓に次ぐ規模である。こうした良好な関係と台湾市場の拡大を背景に、今後日本企業のさらなる進出が見込まれる。

今号ではそのような台湾の知財事情について、『台湾専利実務ガイド』『台湾商標実務ガイド』の著者である黄瑞賢氏および降幡快氏に話を伺った。

※本文中一部敬称略

台湾知財の専門家“専利師”

——台湾の知財概況を伺う前に制度の基本的な点を教えてください。

黄瑞賢氏（以下、黄）：日本語の特許、実用新案、意匠に相当する言葉はそれぞれ「発明専利」「新型専利」「設計専利」ですが、これらは専利法という一つの法律に規定されています（本稿では「特許」「実用新案」「意匠」の用語を用い、三者をまとめて表す場合のみ「専利」を用いる）。詳しくは後ほどお話しますが、特許制度、意匠制度の大枠は日本と似ていますね。

智慧財産局（TIPO）が専利、商標に加え、著作権や営業秘密まで所管している点は日本と相違します。日本の独占禁止法と不正競争防止法に近いのは「公平交易法」ですが、同法は公平交易委員会が担当しています。

日本の弁理士に当たる資格は専利師です。現在専利師になる唯一の方法は国家試験に合格することであり、律師（日本の弁護士に相当）、元・専利審査官、元・専利代理人（専利師法施行前

の制度で専利事務の代理を行えた資格者）等であっても、専利師にはなれません。なお、専利師はその名の示すとおり専利の事務を代理する資格です。また専利手続きの行政訴訟において代理人となることもできます。

——専利師は台湾知財の専門家だということですね。商標の代理については別の資格があるのでしょうか？

黄：商標師という資格があったのですが、廃止されており、現在は台湾に住所があれば、誰でも商標の事務を代理できます。

とはいえ、特に海外から出願するのであれば、台湾の商標手続きのプロに依頼し、万全を期すべきだと思います。実際に海外からの出願は約98パーセントが専利師か律師に委任されているといわれています。

——黄さんは律師と専利師の両方の資格、降幡さんは日本の弁理士資格をお持ちですが、どのような経緯で知財分野に進まれたのでしょうか？

黄：私は東京大学大学院を出た後、日



黄 瑞 賢 氏

維新国際専利法律事務所 所長
台湾弁護士・台湾弁理士

本企業の台湾支社に勤務し医薬品の承認申請などを担当しました。その際、ビジネスをするには理系の知識だけではなく、法律も知っている必要があると感じたのが、法律分野に足を踏み入れたきっかけです。

それから、特許事務所に転職し、律師および専利師になりました。当事務所は降幡と共に2012年に立ち上げたものですが、私自身の知財実務経験は約20年です。



降幡 快氏

維新国際専利法律事務所
日本業務部／特許事務企画部 部長
日本弁理士

降幡快氏（以下、降幡）：私は大学卒業後いったん日本企業に就職したのですが、縁があって語学留学で台湾に来ました。そして、台湾を拠点に活動していこうと考えていたころ、黄と出会い、事務所設立と同時に知財業界に入った形です。知的財産ありきで、事務所に入ったわけではありません（笑）。ただ、それからは知的財産にどっぷりで、3年前には日本の弁理士試験にも合格しました。

国際条約と台湾

——台湾はパリ条約に加盟していません。またマドリッド、ハーグ両制度も利用できず、直接出願以外に方法はないという理解で合っていますか？

黄：そのとおりです。台湾に対してPCT、マドプロ、ハーグ協定に基づ

く手続きは行えません。

——優先権を主張した出願は何を根拠に行えるのでしょうか？

降幡：WTOに加盟しているため、TRIPS協定によってパリ条約の規定を順守することとされており、パリ条約上の優先権が主張できます。なお、これは個別の相互承認をしていなかった国々でも2001年のWTO加盟以降、優先権を主張できるようになったというものです。日台間については1996年から優先権の相互承認を認めていたので、WTO加盟前でも優先権主張が可能でした。

——なるほど。他にも相互承認の取り決めはあるのでしょうか？

黄：日本が加盟していて台湾が入っていない条約として、ブダペスト条約もあるのですが、日本と台湾の間で微生物寄託に関する相互承認の合意がなされています。したがって、日本で寄託すれば、別途台湾で寄託する必要はありません。

——未加盟の条約というと、ロカルノ協定も入っていませんが、意匠分類はロカルノ分類を利用していますね。

降幡：TIPOはユーザーからの要望を踏まえ、国際的なスタンダードであるロカルノ分類を採用しています。

黄：台湾は海外からの出願が増えてほしいと考えています。そのため、各種条約に加盟していませんが、分類に限らず、さまざまな点でハーモナイゼー

ションを意識し、使いやすい制度にしようとしてきました。

実用新案出願の多さ

——特許出願の傾向について教えてください。

降幡：ここ数年は4万件台で推移しており、台湾からの出願に次いで多いのは日本、米国、中国、韓国です。中国からの出願件数はここ5年間で約2倍に増えており、急激な伸びを見せています。他の国はほぼ横ばいです。

技術分野ではやはり半導体等が最多で、次にデジタルデータ処理が続いています。

——実用新案の出願件数については、とても多いという印象があります。日本では2020年の出願件数が6018件、登録件数が5518件、技術評価書請求件数が221件だそうです（特許庁「特許庁ステータスレポート2021」）。

降幡：実用新案はここ5年ほど減少傾向にありますが、日本と比べて多いのは確かです。台湾からの出願が圧倒的に多く、日本からは年間数十件にすぎません。

台湾で実用新案が多く利用されている理由は、いくつかあると思います。一つ目は無審査であり、権利化が容易で早いという点です。早ければ、2カ月程度で権利化できます。それから、費用が安い。これらはいずれも日本と同じ条件ですが……。

では、日本と何が違うかという点、台湾の一般消費者の間で特許と実用新案の違いがあまり理解されていないということではないかと思います。台湾では商品に専利番号が記載されていれば、審査を経た特許なのか、無審査の実用新案なのかは関係なく、「何かすごい発明のようだ」と認識されるので、出願人はPR目的で専利証書と専利番号の取得を目指す場合もあるのです。

それから権利行使等が特許と変わらないくらい有効だという点も挙げられます。これは中国と同様ですね。件数で比べると、訴訟や警告状送付の根拠

となった権利は特許と実用新案に大差はなく、賠償金もあまり差はありません。最近でも実用新案権に基づいて1000万新台幣ドル（2021年5月末現在のレートで約4000万円）の賠償金が認められた事例があります。

実用新案は技術評価報告書がないと権利行使できないというイメージをお持ちかもしれません。専利法では警告書を送付する際には報告書の提示が必要であるとされていますが、訴訟を提起する際のことは規定されておらず、技術評価報告書がなくても裁判所は受け付けます。

こういった事情から台湾では実用新

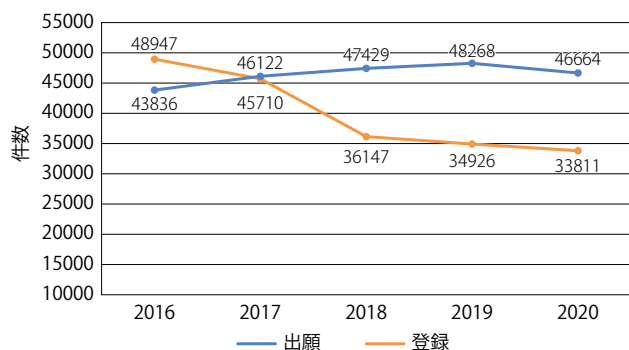
案が活用されているのではないかと思います。

ちなみに私が調査した範囲では、特許が無効審判で無効にされるのは5割程度、実用新案では6割強でした。実用新案は審査を経ていませんが、特許と比べて極端に無効にされやすいわけではないようです。

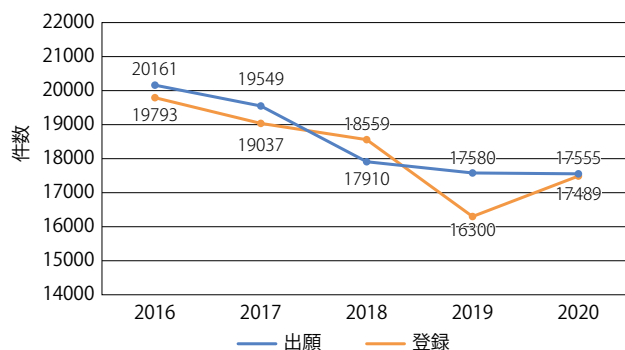
——海外出願人にとっても実用新案を活用するメリットはありそうです。権利期間が短くてもいいケースなどは実用新案も選択肢になりますね。

降幡：実用新案に対する固定観念があったり、台湾の制度が知られていなかったりして、海外からの出願が少な

台湾における特許出願・登録件数



台湾における実用新案出願・登録件数



出願人の国・地域別の特許出願件数

2016	2017	2018	2019	2020
台湾 (16,866)	台湾 (18,199)	台湾 (18,365)	台湾 (18,984)	台湾 (19,012)
日本 (12,006)	日本 (12,497)	日本 (12,871)	日本 (13,195)	日本 (12,110)
米国 (7,081)	米国 (6,408)	米国 (6,393)	米国 (6,341)	米国 (6,265)
韓国 (1,719)	中国 (1,888)	中国 (2,595)	中国 (2,723)	中国 (2,669)
中国 (1,484)	韓国 (1,864)	韓国 (1,766)	韓国 (1,656)	韓国 (1,731)

出願人の国・地域別の実用新案出願件数

2016	2017	2018	2019	2020
台湾 (18,998)	台湾 (18,343)	台湾 (16,661)	台湾 (16,412)	台湾 (16,445)
中国 (551)	中国 (519)	中国 (615)	中国 (560)	中国 (638)
米国 (222)	米国 (201)	米国 (175)	米国 (184)	米国 (94)
日本 (85)	香港 (119)	香港 (146)	香港 (118)	香港 (87)
香港 (82)	日本 (92)	日本 (74)	日本 (74)	日本 (66)

いのかもしれません。海外出願人であってうまく活用できるはずだと思っています。

——意匠および商標の傾向も教えてください。

降幡：出願件数でいうと意匠は横ばいで、特許同様に台湾の次に多いのは日本からの出願です。

商標は年々増加しており、年間出願件数が10万件に届きそうだといわれています。なお、商標出願に関する統計を見るときには注意が必要です。海外からの出願を件数ベースで見ると、一出願一区分で出願する中国が1位ですが、日本をはじめ他の多くの国は一出願多区分なので、区分数で見えていくと日米のほうが中国より多くなります。

新しいタイプの商標については、立体、音、ホログラム、動き、色彩などがあります。におい商標も数件の出願があったのですが、登録例はありません。色彩の商標は年に数件登録になっていますが、それらは商標の一部に色が付いているもので、単色の色彩のみからなる商標の登録例はまだありませんね。

日本・台湾の制度の違い

——台湾の特許制度は日本に似ているというお話も冒頭にありましたが、違いを挙げるとするとどのような点があるのでしょうか？

降幡：実体審査が初審査、再審査と2

段階に分かれているのは大きな違いです。日本では審査で拒絶になった場合、審判を請求できますが、台湾では審査（初審査）で拒絶された場合、再審査を請求します。再審査は初審査と違う審査官が担当するため、結論が異なる場合もありますね。

それから異議申立てはありませんので、いったん成立した他者特許権を消滅させるには、無効審判を請求することになります。査定前であれば、情報提供制度が使えます。

その他にも細かい点ではいろいろと違いがありますね（右下欄参照）。

なお、専利および商標に共通して「訴願」という制度があり、拒絶査定後の救済も日本と異なります。

——訴願とはどういうものですか？

黄：台湾では行政機関が下した処分に対する不服がある場合に訴願を申請することができます。さまざまな行政処分が対象で、知財分野だけの制度ではありません。訴願の結果に不服があるときは、裁判に訴えることになります。

専利や商標の場合、TIPOの拒絶査定、異議申立てに対する決定、各種審判の審決に不服があるときは訴願の申請が可能で、経済部の訴願審議委員会が扱われることになります。委員会は10人ほどの委員で構成され、多数決によって結論を出すのですが、TIPOの判断が覆るのは1割程度です。

——日本から台湾への特許出願を検

討している人にお薦めの情報はありますか？

降幡：外国語書面出願制度がありますので、優先権の期限内に中国語翻訳文が出来上がっていても日本語明細書で出願できます。なお、要約と発明の名称の英文を提出すると庁費用が800新台幣ドル割引されます。また、海外の企業であっても中小企業は年金の減免が受けられます。

早期権利化を望まれる場合は、特許審査ハイウェイ（PPH）、加速審査（AEP）の利用を検討してください。PPHは対応する日本出願に特許査定が下っている必要がありますが、かなり早く審査されます。AEPは日本の出願にオフィスアクション（OA）が出されていれば申請できます。

——OA時点で申請可能ということは、

台湾特許制度の日本との違い (本文で言及していない事項)

- ・動物の診断、治療、外科手術方法は保護対象外(日本は人間を手術、治療または診断する方法の発明は対象外だが、動物を対象とするものは保護対象)
- ・マルチマルチクレームが認められない
- ・再審査を経た拒絶査定後は分割できない
- ・間接侵害規定がない
- ・特許・実用新案同日出願 など

先に手続きできる分だけAEPのほうが早く権利化できますね。

降幡：一概にそうとはいえません。経験からするとPPHの案件は、約半数がストレートで登録になる一方、AEPの場合はTIPOからOAが出され、それに対応するケースが多いからです。

——なるほど。単純な話ではないですね。さて、意匠に関しては日台にどのような違いがありますか？

意匠もおおむね日本と同じですが、秘密意匠制度はありません。公開を遅らせる方法としては公告延期（公報発行を最長6カ月遅らせる）と遅延審査（最長で優先日から1年後まで審査開始を遅らせる）の2種類があります。これらを活用すれば1年半くらい公開を遅らせることができます。

それから、日本では近年の法改正で

変わりましたが、台湾は複数意匠の一括出願が認められず、意匠権の存続期間が15年です。

——商標はいかがでしょう。

降幡：商標はディスクレーム制度^{*1}、コンセント制度^{*2}がある点で異なります。また、標準文字制度はないため、図として出願します。ただし、一般的なフォントであれば、他のフォントにも権利範囲が及びます。

台湾の裁判

——台湾の知財関係裁判はどのように行われますか？

黄：事件の性質によって、審理する裁判所が異なり、訴願において棄却決定された場合に提起される行政訴訟は、智慧財産法院（以下、知的財産裁判所）が第一審を担当します。

専利法、商標法、著作権法、植物品種および種苗法、公平交易法のうちの知財に係る権益等についての民事訴訟は第一審、第二審を知的財産裁判所が担当します。

刑法253～255条、317条、318条の罪、商標法、著作権法等についての行政訴訟は第一審を各地の地方裁判所、第二審を知的財産裁判所が担当します。専利に刑事罰はありません。

——最近の注目すべき裁判例を教えてください。

降幡：日本では最高裁判例が与える影響はとても大きいのですが、台湾では最高裁で示された考え方を知的財産裁判所がひっくり返すこともしばしばあります。つまり、判断基準が変わり得るということを知っておいていただきたいと思います。そういった事情を踏

用語解説

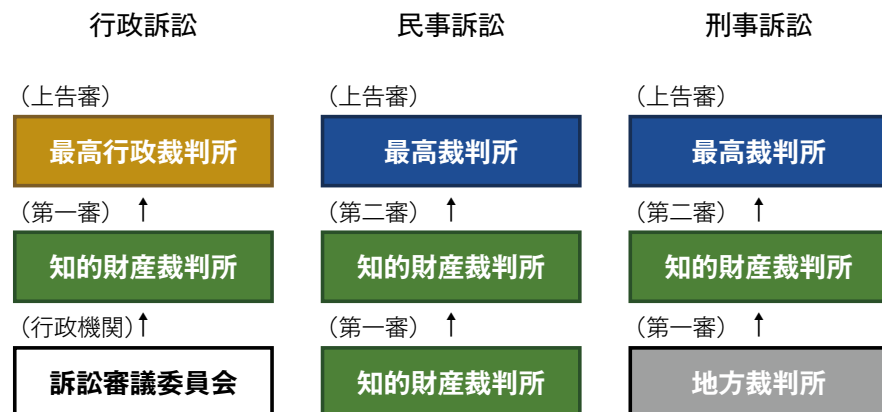
※1 ディスクレーム制度：

商標に識別力がない部分があっても、商標全体としては識別力がある場合、「識別力がない部分」についての独占権を要求しない（ディスクレームする）ことにより、登録が認められる制度。

※2 コンセント制度：

他人の登録商標に類似するという拒絶理由に対して「当該商標権者が出願商標の登録に同意する」旨の書面を提出することができる制度。

台湾における裁判の管轄



まえても重要度が高いと思われ、日本企業の方にも関連しそうな事件をご紹介します。

まずは真正商品の並行輸入。台湾の商標法には国際消尽が明文規定されています。従来は消尽の要件の一つとして海外権利者と台湾権利者が実質的に同一である場合などに限るとされていましたが、それと異なる見解が示された判決が出ました〈最高裁判所108（2019）年台上字第397号民事判決。下図参照〉。この結論は日本の場合と同じであり、考え方も日本に近いといえそうです。異なる事案ですが、特許においても並行輸入品に対する侵害が争われ、国際消尽しているとして、権利行使が認められませんでした〈知的財産裁判所108（2019）年民専訴字第99号民事判決〉。

次は商標の使用に関する事案です〈知的財産裁判所108（2019）年民商訴字第12号〉。SNSにおいてハッシュタグとして表示しただけでは、商標の

使用に当たらないとされました。また、〇〇風と表示するものは商標権侵害に当たらないとも判断されました。ブランドオーナーには厳しい内容といえるかもしれません。

台湾知財のこれから

——将来のことにも目を向けて、お話を伺っていききたいと思います。知的財産や科学技術に関する政策にはどのようなものがありますか。

降幡：科学技術振興政策としては宇宙産業、Beyond 5G等が注目されているほか、六大革新戦略産業に重点を置く産業振興政策が最近打ち出されたところです。台湾は半導体産業が盛んですから、次世代半導体の開発等が目標に盛り込まれていますね。

なお、知財関係で最も注目すべきなのは「新南向政策」だと思います。新南向国家（アセアン諸国、インド、ニュージーランド、オーストラリア等18カ国）と貿易や人材交流などを通

じて連携を促進し、日米と東南アジアにおける協力を強化しようという政策です。これは台湾経済の発展にあたり、中国のみではなく、他の地域にも目を向けた活動が必要だという考えに基づいています。

これを受けてTIPOは、台湾企業が新南向国家に進出する際の知財活動に係る負担を減らすよう取り組んでいます。例えば、そうした国々に関して、①知的財産に関する実用的な情報をTIPOウェブサイト豊富に提供、②相手国関係者とTIPO幹部や台湾の代理人との交流機会の提供、③ブランディングに関する相談会の開催——などを行ってきました。

——知財関連法の改正は予定されていますか。

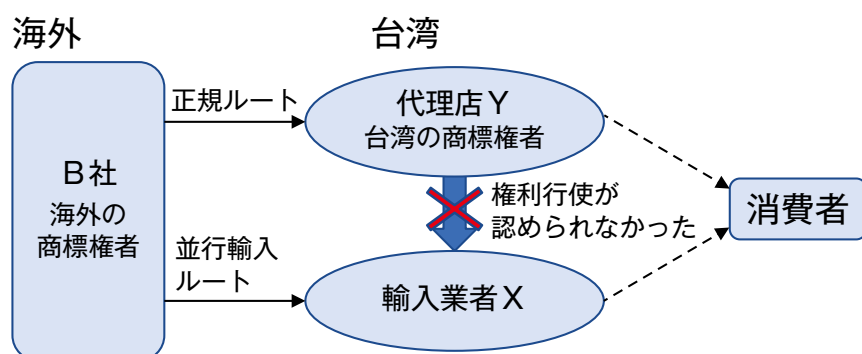
降幡：現在、かつてないほど矢継ぎ早に改正法案が出ていて、政府が知財分野に力を入れていることが伝わってきますし、改正内容も多岐にわたります（p.11表参照）。

黄：例えば、専利および商標の審決取消訴訟に民事訴訟の規定を多く準用するという改正案が国会で審議されていますが、これは台湾知財史のなかでも大きな変更点です。

——法改正まで含め、最新の台湾知財事情を読者に伝えられそうです。

黄：台湾についてご紹介できて光栄です。当事務所は設立以来、日本と台湾の懸け橋になりたいと望んでまし

最高裁判所108（2019）年台上字第397号民事判決の概要



た。その一環として、台湾専利の出願から権利保護までを日本語で詳しく解説した書籍も作りまし、今は商標について執筆中です。日本の実務家が台湾の専利、商標制度について疑問を持った際、これらを読んでいただければ、必ず何らかの手掛かりが得られるものと確信しています。

——執筆中の『台湾商標実務ガイド』には今年の法改正内容も盛り込むそうですね。充実した実務書になるものと期待しています。最後に本誌読者へのメッセージをお願いします。

黄：米国のアジアに対する政策も影響し、経済等における日台の連携はますます緊密になると予想されます。台湾

は貿易の自由化を促し「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」への加入も目指しています。またCOVID-19パンデミックにおいても台湾経済の見通しは良好であり、貿易相手として魅力的ではないでしょうか。

台湾内に目を転じて有名ショッピングモールにはグローバル企業が多数進出し、市民の旺盛な消費意欲を満たしています。そこには日本企業も当然含まれており、台湾の消費者は日本ブランドに好印象を持っています。

降幡：知的財産の点で付け加えると、台湾の制度は米中韓に劣らない充実度ですし、海外企業に対して差別的な扱いがなされるという事例も聞いたことがありません。

黄：日本企業の台湾進出には引き続き大きなメリットがあると信じており、さらなる進出に期待しています。

知財三法の改正案（国会審議前、審議中）の概要

法案	主な改正項目
専利法	1. 再審査と訴願を廃止し、新しく「複審・争議審議制度」を創設 複審→例：特許拒絶査定に不服 争議→例：無効審判請求 2. 審決取消訴訟手続きにおいて民事訴訟の規定を多く準用し、「複審訴訟」と「争議訴訟」の2種類へ分ける 3. 意匠における新規性喪失の例外の期間を12カ月まで延長 4. 特許権者は後発医薬品業者からのP4通知（当該新薬に対応する特許権は無効または後発医薬品は当該新薬に対応する特許権を侵害しない旨の声明）を受けた後、訴訟を提起できる（パテントリンケージに基づく訴訟提起の根拠条文） 5. 意匠権の効力は車両の修理、修理に用いられるスペアパーツにまで及ばない
商標法	1. 訴願を廃止し、新しく「複審・争議審議制度」を創設 複審→例：商標拒絶査定に不服 争議→例：無効審判、取消審判 2. 審決取消訴訟手続きにおいて民事訴訟の規定を多く準用し、「複審訴訟」と「争議訴訟」の2種類へ分ける 3. 異議申立ての廃止、無効審判の手続き規定の整備 4. 商標の模倣の民事、刑事における主観的構成要件を緩和（直接故意→過失） 5. 模倣された商標のタグ、包装容器等にも刑事責任を適用 6. 商標権侵害による損害賠償について、インターネットサービスの提供者は故意あるいは重大過失責任に対してのみ責任を負う
著作権法	1. 「再公開伝達権」の創設 現行法では、公の場所でテレビ放送やYoutube等の動画を公衆に見せる行為は著作権法で対処することができない。こうした行為を「再公開伝達」と定義し、著作権の保護対象とする。 2. 著作権の制限内容を修正（フェアユース） 非営利目的の利用に関し、現行法では非定期的な活動に限ると解釈されているが、法案では定期的な活動における利用についても著作権者に適切な使用料を支払うなどの一定条件の下、フェアユースの対象となる。 3. 著作権侵害物の広告やインターネットへの掲載をみなし侵害と規定



黄 瑞賢／降幡 快 著 鋭意編集